

【事務事業名】 <b>緑の保全事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 1 自然環境 (1) 自然の保護と回復	【開始年度】 昭和48年
【主管部課】 環境安全部緑のまちづくり推進課		

【実施根拠】 都市緑地保全法 東京における自然の保護と回復に関する条例 府中市みどりの保護及び育成に関する要綱 府中市指定樹木等に対する奨励金交付要綱	【事業目的】 樹林地・樹木の保護育成及び生垣造成の奨励を行うほか、市内の特定地域において、法令に基づく緑地保全地区や緑地保全地域の指定を進めることにより、安定した緑を確保し、かつ、保全することを目的とする。
【類似・関連事業】 緑の創造に関する事業 緑豊かな景観づくりに関する事業 農地の保全に関する事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 国や各自治体においても緑の保全は重要な課題であるとして、様々な施策が実施されている。 施策の中には、法令により強制力を持たせるような手法を採用しているものがある。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
保存樹木	5,375	0	0.4人	指定樹木 (本) 2,025	2,654	自任単補
保存樹林	2,305	0	0.2人	指定樹林 (㎡) 4,476	515	自任単補
生垣造成	763	0	0.2人	生垣設置 (m) 88	8,670	自任単補

保存樹木に対する奨励金は、1本につき原則として年額4,000円、神社、仏閣、私立学校は、1,500円。  
保存樹林に対する奨励金は、当該樹林地に係る当該年度分の固定資産税及び都市計画税の100分の75に相当する額  
生垣の設置に対する奨励金は、接道部分1メートルにつき工事費の2分の1以内の額とし、6,000円を限度とする  
生垣の設置に伴うブロック塀等の取壊しに対する奨励金は、接道部分1メートルにつき5,000円

【運営上の課題】  
法令に基づく緑地保全地区や緑地保全地域の指定については、慎重に検討を進めていく必要がある。  
保存樹木は、開発行為等による伐採や病害虫等による枯れ倒木などが原因で、減少が進んでいる状況である。

【評価指標】

基本指標(単位) = 指定保存樹木本数 (本)	参考指標(単位) = ( )						
目標達成率	100.0%	100.0%	98.8%	目標達成率			
目標値	2,030	2,050	2,050	目標値			
実績値	2,030	2,050	2,025	実績値			
【指標の考え方】 緑を保護するためにも毎年の増加を目標とするため。	【指標の考え方】						
【目標値の設定根拠】 ここ数年減少傾向であるため、せめて前年度実績を目標とするため。	【目標値の設定根拠】						

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	緑の保全に対する市民の意識は高まっているが、開発行為等や土地の相続等による細分化に伴い、樹木が伐採されるケースが多くなっている。 このような現状を踏まえると本事業の必要性は非常に高いものであり、市民からも本事業における充実した施策の実施が求められている。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

本事業は、実施の内容及び方法ともに適正であり、今後も更に推進する必要がある。  
今後は、市民ニーズや受益者負担のあり方等を考慮しつつ、保存樹木等の指定基準、奨励方法等について検討していく必要があると考える。

【事務事業名】 <b>水辺環境保全・整備事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 1 自然環境 (1) 自然の保護と回復	【開始年度】 平成15年
【主管部課】 環境安全部緑のまちづくり推進課		

【実施根拠】 府中市立公園条例 府中市緑の基本計画 府中市環境基本計画	【事業目的】 既設水路等の水質浄化を進めるとともに、市民の憩いの場としての水辺空間を整備し、自然環境の回復と保護を目的とする。
--	--

【類似・関連事業】 水と緑のネットワーク化に関する事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 市民からも、身近な水辺で自然に親しめる施設の要望が多い。
--------------------------------	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分			
親水路整備基本設計委託	4,410	0	0.1人	計画地 (か所) 1	4,410,000	自	任	単	委

【運営上の課題】  
現在ある水路のほとんどが、暗渠化されて多目的に利用されている。また、開渠で残っている所も、整備するのに困難な場所が多い。

【評価指標】

基本指標(単位) = 親水路整備箇所 (箇所)	参考指標(単位) = ( )
目標達成率	目標達成率
目標値	目標値
実績値	実績値
13年度	13年度
14年度	14年度
15年度	15年度
-	-
-	-
0.0%	1
-	-
-	0

【指標の考え方】 本事業が水辺空間を整備及び確保することを目標としているため、親水路の整備を行う箇所を指標として選定した。	【指標の考え方】
【目標値の設定根拠】 当面の整備予定の箇所数	【目標値の設定根拠】

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	近年市民の間に、身近な水や緑などの自然に親しむことのできる環境づくりに関心が深まっていることから、水辺環境の保全と整備を一層推進する必要がある。
4	
5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである	
【今後の具体的な対策】 現在ある水路を整備することだけでなく、河川に沿った緑の骨格を形成し、多くの市民にとって水辺のアメニティやオープンスペースとしての機能を有する空間を確保するための方法を検討していかなければならない。	



【事務事業名】 <b>公園整備事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 2 公園・緑地 (1) 公園	【開始年度】 昭和29年
【主管部課】 環境安全部緑のまちづくり推進課		

【実施根拠】 府中市立公園条例 府中市緑の基本計画	【事業目的】 市民が歩いて行ける範囲に公園を整備することにより、公園の利用の促進を図るとともに、公園を災害時の一時避難場所、ヒートアイランド現象を緩和する等の機能を有する場として活用することを目的とする。
【類似・関連事業】 自然とのふれあいにに関する事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 地域の間関係が希薄になっていると言われていた中で、市民の交流の場や子供の遊び場など地域の人々が集い、楽しむための公園に対する要望は多い。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
都市公園等園内整備事業	47,789	0	1.6人	整備箇所数 (か所)	57	838,404 自任単委
新設公園設計委託	20,475	6,000	0.5人	設計委託 (か所)	1	20,475,000 自任補委
砂場の汚染対策	2,572	0	0.1人	砂場の数 (か所)	184	13,978 自任単委
仲よし広場整備事業	6,983	0	0.2人	整備箇所数 (か所)	5	1,396,600 自任単委

新設公園設計委託の特定財源は、国からの補助金である。

【運営上の課題】  
開設している公園の多くが、築造してから年月が経っており、老朽化に伴う園内整備、大きく成長した樹木の管理や草取り、園内の清掃等に必要経費が増大している。

【評価指標】							
基本指標(単位) = 公園の面積 (ha)				参考指標(単位) = ( )			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	46.3%	46.5%	46.9%	目標達成率			
目標値	353	353	353	目標値			
実績値	163.3	164.3	165.4	実績値			
【指標の考え方】 本事業が公園の整備と確保を目的とした事業であるため、整備・確保した公園の面積を指標として選定した。				【指標の考え方】			
【目標値の設定根拠】 府中市緑の基本計画で将来目標とした公園の面積。				【目標値の設定根拠】			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	都市化が進む中で公園に使用する土地の確保が難しいのが現状である。また、社会の高齢化が進む現在、子供の遊び場だけでなく高齢者と子供の交流の場、地域のイベント等で市民が集い、楽しむための公園利用は多くなっている中で施設の老朽化が進んでいる。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
新設公園を計画、設置することはもとより、既設公園施設での利用者の安全を第一に、老朽化した遊具交換や施設の補修等が必要である。



【事務事業名】 <b>事業活動に伴う環境負荷低減事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 3 生活環境 (1) 地球環境問題	【開始年度】 平成12年
【主管部課】 生活文化部産業経済課・環境安全部環境保全課		

【実施根拠】 府中市環境基本条例 府中市中小企業振興補助金交付規則	【事業目的】 市内事業所の事業活動に伴う環境負荷の低減対策を支援するとともに、市職員が、事務事業の実施に伴う環境負荷の低減行動を自ら率先して実行することにより、地球温暖化防止対策を始めとする地球環境保全の推進を図ることを目的とする。
---	---

【類似・関連事業】 国の温暖化防止計画、率先実行計画等	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 事業所支援について、東京都は、他の自治体と重複受給がないという条件で、補助率1/2以内で助成限度額130万円とするISO認証取得助成制度を設けている。また、率先行動として、本市では平成14年2月22日に環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得した。東京都では、平成12年2月18日に認証を取得し、3年目の更新審査を終了した。環境省の本省は、平成14年7月8日に認証を取得した。
--------------------------------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
環境マネジメントシステム運営	1,734	0	0.5人	職員環境研修等(回)	17	102,000 自任単委
内部環境監査の実施	0	0	0.1人	職員による監査(回)	1	0 自任単直
ISO14001定期審査の受審	653	0	0.1人	審査機関の審査(回)	1	653,000 自任単委
特許等取得支援事業	480	240	0.1人	うちISO14001支援(件)	0	- 自任単直

特許等取得支援事業による市内事業所のISO認証取得の支援は、15万円を助成限度額としている。  
環境マネジメントシステムは、府中市職員エコ・アクションプランを始めとする地球環境保全行動を推進し、その取組の実効性を確保する仕組みとして、市職員による内部環境監査及びISO14001審査登録機関による第三者監査を実施した。

【運営上の課題】 市内事業所のISO認証取得の支援は、市内製造業者の製造業等活性化支援事業の一部として実施しているが、ISO認証取得の費用が数百万円となる場合があることに対し、市の助成限度額は15万円となっており、その費用に対する助成割合が低いことから、申請がほとんどない状況である。また、このような状況から市内事業所からは助成額の増額の声が寄せられている。 環境マネジメントシステムは、職員の取り組む姿勢や意識に格差があり、今後も継続的改善に向けた職員の意識改革は、さらに重要となる。
---

【評価指標】

基本指標(単位) = 二酸化炭素に換算した排出量の削減(%)	参考指標(単位) = 環境にやさしい低公害車の推進(%)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>390.0%</td> <td>290.0%</td> <td>400.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>3.9</td> <td>5.8</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	390.0%	290.0%	400.0%	目標値	1	2	3	実績値	3.9	5.8	12.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>95.7%</td> <td>118.8%</td> <td>120.3%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>11.08</td> <td>14.56</td> <td>18.04</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>10.6</td> <td>17.3</td> <td>21.7</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	95.7%	118.8%	120.3%	目標値	11.08	14.56	18.04	実績値	10.6	17.3	21.7
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	390.0%	290.0%	400.0%																														
目標値	1	2	3																														
実績値	3.9	5.8	12.0																														
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	95.7%	118.8%	120.3%																														
目標値	11.08	14.56	18.04																														
実績値	10.6	17.3	21.7																														
【指標の考え方】 市の事務事業の実施における二酸化炭素の排出量の削減は、本事業の主要な目的としている。	【指標の考え方】 低公害車の推進により、市の事務事業における環境負荷の低減が図られるため。																																
【目標値の設定根拠】 市の事務事業に伴う、二酸化炭素の排出量を削減するため、府中市職員エコ・アクションプランでは、国の温室効果ガス排出係数に基づき、平成11年度を基準値として設定し、平成17年度までの5年間に5%以上削減するとしている。	【目標値の設定根拠】 府中市職員エコ・アクションプランでは、市役所で使用する車の環境負荷を低減するため、低公害車の導入について、平成11年度の実績値7.6%を基準に、平成17年度までの5か年で25%以上を導入目標としているため。																																

【視点別評価】

(1) 目標達成度 目標に対して成果又は結果の達成はどうか 3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	
評点	市内製造業者へのISO認証取得支援は、助成額が低額であるため、申請がない状況である。
2	
(2) 経済・効率性 費用対効果はどうか 3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	
評点	市内製造業者へのISO認証取得支援については、現行の助成額ではその効果はあまり期待ができないと思われる。
2	

(3)必要性 時代の変化、社会状況の変化に適応しているか 3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	
評点	ISO認証取得支援は現在の社会経済状況から必要とされているが、支援の内容は、利用者ニーズに一部適応していないと思われる。
2	
(4)代替性 民間事業者等を考慮し、市が実施することが妥当か 3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	
評点	市内事業所の事業活動に伴う環境負荷の低減対策を支援する方法として、市内製造業者を対象とする製造業等活性化支援事業とは別に支援制度を検討する余地はある。
2	
(5)妥当性 サービスを受ける市民と受けない市民に不公平はないか 3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である	
評点	市内事業所の事業活動に伴う環境負荷低減対策の支援や環境マネジメントシステムの運営等を行うこの事業は、すべての市民が良好な生活環境を享受できるよう推進しているもので妥当である。
3	

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	府中市は、平成14年2月22日に環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得し、ISO14001及び府中市職員エコ・アクションプランを含む府中市環境マネジメントシステムを再構築した。府中市環境マネジメントシステムの実施状況、達成状況を定期的に監査するほか、ISO14001外部審査員による定期審査を実施し、計画の実効性を確保した。一方、市内事業所の環境負荷の低減対策への支援については、現状としてその助成制度がほとんど活用されていないため、支援方法などの見直しを行う必要がある。
3	
第二次評価(評価委員会)	
評点	この事業は、市内事業所の環境負荷の低減対策の支援を行うとともに、市職員自らが事務事業の実施に伴う環境負荷の低減行動を率先して実行するもので、今後も地域住民のニーズや状況に応じた事業の充実及び推進を図る必要がある。 現行事業におけるISO認証については、その定期審査・更新審査に係る費用負担の程度を踏まえ、本市の事務事業を展開するうえでの必要性、その効果又は経費を総合的に検証し、既に実施しているエコアクションプランや新たな独自の環境対策を検討・導入することにより、これに替えることができるかどうか検討を行う必要がある。 市内事業所の環境負荷の低減対策への支援については、ISO認証取得支援制度がほとんど活用されていない状況であることから、改めて支援策を検討するべきである。 現行事業における前述の問題点を十分に精査し、これらの内容、実施方法等の見直しを検討する必要がある。
3	

- 5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

<p>主管部課</p> <p>市内事業所の環境負荷の低減対策への支援については、市内製造業者を対象とした製造業等活性化支援事業とは別の支援制度を検討する余地はある。</p> <p>府中市職員エコ・アクションプランは、平成17年度に計画期間が満了となるため、大幅見直しが必要となる。また、ISO14001では、定期審査が毎年実施、3年に一度は更新審査が必要である。このため、今後はコスト面の削減も含め、さらに効果的・効率的な独自の環境管理、監査システムの構築を目指すための検討を進める。</p>
<p>評価委員会</p> <p>ISO認証については、現在の本市の事務事業における環境負荷の低減への取組状況を踏まえ、その必要性、費用対効果等を検証し、この事業を推進するうえで必要なものかどうか確認を行うほか、代替手法についての検討を行う必要がある。</p> <p>市内事業所の環境負荷の低減対策への支援(ISO認証取得支援)については、東京都の補助制度があり、市の補助制度と重複しているため、別の施策を検討・実施すべきと考える。</p>

【事務事業名】 <b>公害防止対策事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 3 生活環境 (2) 公害	【開始年度】 昭和45年
【主管部課】 生活文化部産業経済課・環境安全部環境保全課		

【実施根拠】 騒音規制法 振動規制法 東京都環境確保条例 府中市公害防止要綱 府中市公害防止資金融資措置要綱	【事業目的】 騒音、振動、水質汚濁、地下水汚染、大気汚染などの公害監視対策を強化するとともに、事業者に対する公害の発生防止のための技術指導、公害防止設備の導入に対する支援等及び公害の苦情相談体制を拡充するとともに、光害など新たな公害にも迅速に対応できるよう、専門の人材の育成や国・都・関連機関と連携した情報の収集、調査、研究体制の整備の推進を目的とする。
---	--

【類似・関連事業】 大気汚染対策事業 有害化学物質対策事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 公害防止対策は適正に実施されており、大規模な公害は発生していない。また、年間100件以上ある苦情についても迅速に処理されている。
-------------------------------------	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
騒音振動測定	880	0	0.5人	測定件数 (件) 15	58,667	自任単委
交通量調査	219	0	0.5人	測定件数 (件) 15	14,600	自任単委
大気測定	10,497	0	0.5人	測定日数 (日) 1,825	5,752	自任単委
水質分析及び地下水分析調査	3,636	0	0.5人	測定件数 (件) 176	20,659	自任単委
苦情処理	0	0	1.5人	処理件数 (件) 123	0	自義単直
公害防止融資	153	0	0.1人	処理件数 (件) 0	153	自任単直

騒音振動測定及び交通量調査は、市内の11の主要幹線道路で年間15回実施している。  
大気測定は、固定測定局及び移動測定局(おぞら号)計5箇所を年間(365日)を通じて実施している。  
水質分析は、多摩川2箇所及び用・排水路6箇所、地下水分析調査は、西府湧水1箇所、武蔵台第二水源1箇所を実施している。  
公害防止融資は、市内事業者に対して公害の発生防止に必要な資金をあっ旋するとともに、利子補給及び信用保証料の補助を行う。

【運営上の課題】  
公害防止対策として、今後は、大気、騒音、振動等の典型7公害以外の新たな公害に対しての体制づくりが必要となってきている。  
公害防止融資については、近年、事業者の利用が全くない状況である。

【評価指標】

基本指標(単位) = 年度に寄せられた苦情数(件)	参考指標(単位) = ( )						
目標達成率	86.4%	87.8%	83.7%	目標達成率			
目標値	110	74	123	目標値			
実績値	95	65	103	実績値			
【指標の考え方】 住民の快適な生活環境を守ることを目的とした事業であるため。	【指標の考え方】						
【目標値の設定根拠】 住民の快適な生活環境を守るためには、住民から寄せられる苦情を解決することが大切であると考えられるため。	【目標値の設定根拠】						

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	苦情処理は、市民が将来にわたって健康で安全な生活を維持するために必要なものである。今後も公害から市民を守るために、相談体制を維持して、迅速な対応を行うことが大切である。なお、公害原因は、時代により刻々と変化していくものなので、常に内容の見直しが必要である。また、公害防止融資については、現状としてその融資制度が活用されていないため、制度そのもの見直しを行う必要がある。
3	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

公害防止対策は、環境基本計画及び環境行動指針に基づき実施して、透明性及び市民と行政の信頼関係の上から、市民に対してデータをリアルタイムで公表していく。また、今問題になっている公害(土壌汚染等)に対して常に焦点を置き、監視、指導の強化を行っていく。住民から寄せられた苦情については、的確にかつ迅速に処理を行っていく。  
公害防止融資については、その制度の見直しを行う。

【事務事業名】 <b>環境衛生対策事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 3 生活環境 (3) 環境美化	【開始年度】 平成4年
【主管部課】 環境安全部環境保全課		

【実施根拠】 府中市空き地等の適正な管理に関する要綱 府中市飼い猫の去勢・不妊手術の補助に関する実施要綱 府中市野良猫の去勢・不妊手術の補助に関する実施要綱 府中市はち類に関する要綱	【事業目的】 空き地の雑草などの適正管理及び犬猫の適切な飼育に関する指導並びに害虫の駆除を行うとともに、猫の去勢不妊手術に対する助成を実施することにより、地域住民の良好な環境衛生を維持することを目的とする。
---	--

【類似・関連事業】 ごみ減量・リサイクル事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 飼い猫の補助は府中市以外は9市で行っている。
---------------------------	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
はちの駆除	1,449	0	0.1人	駆除件数 (件)	122	11,877
空き地の雑草等の適正管理指導	31	0	0.1人	発送枚数 (枚)	180	172
小型煙霧機の貸出し	33	0	0.1人	貸出件数 (件)	52	635
猫の去勢不妊手術助成	2,306	0	0.1人	実施件数 (匹)	355	6,496

はち(スズメバチ)の駆除については、業者に委託を行っている。

【運営上の課題】  
犬や猫を飼う市民が増える一方、放し飼いにしたり、ふんの後始末が悪いなどの問題が発生している。このような問題を解決するため、広報活動等を通して飼い主のモラルの向上を図る必要がある。

【評価指標】

基本指標(単位) = はち駆除相談件数(件)				参考指標(単位) = 猫去勢不妊手術件数(匹)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	87.5%	80.0%	77.5%	目標達成率	101.8%	96.9%	94.4%
目標値	400	400	400	目標値	450	450	450
実績値	350	320	310	実績値	458	436	425

  

【指標の考え方】 人に危害を加えるはちの駆除又は相談は、本事業における害虫の駆除の実施に当たるため。	【指標の考え方】 猫の去勢不妊手術の目的は、猫の不必要な繁殖や野良猫の増加の防ぎ、環境衛生の確保に資するため
【目標値の設定根拠】 過去12年間におけるはちの駆除相談件数のうち、年間最多件数を目標値とする。	【目標値の設定根拠】 猫の去勢不妊手術の予算最大可能件数を目標値とする。

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	環境衛生対策事業として実施している空き地の雑草等の適正管理及び犬猫の適切な飼育に関する指導並びに害虫の駆除(小型煙霧機の貸出しを含む。)については、それぞれ、地域における環境衛生の維持に一定の効果を発揮している状況である。
3	また、猫の去勢不妊手術の助成についても年間を通じて多くの申請があるが、野良猫を対象とした助成については、その利用が現状として特定の団体に属する者に集中しているため、広く市民に利用できる制度を取り入れるなど、これを是正していく必要がある。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
今後も環境衛生に関する施策を推進するとともに、市民に対する環境美化意識の高揚を図ることが重要である。また、市民・事業者・行政が一体となって環境衛生に関する運動を展開していくような仕組み作りを検討していく必要がある。野良猫の去勢不妊手術の助成については、この制度の適正な利用を確保していく必要がある。

【事務事業名】 <b>ごみ減量・リサイクル意識啓発事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 4 リサイクル・ごみ (1) ごみ減量・リサイクル	【開始年度】 平成11年
【主管部課】 環境安全部リサイクル課		

【実施根拠】 廃棄物の処理及び清掃に関する条例 第3条	【事業目的】 ごみ減量・リサイクルを推進するために、市民・事業者に対し、意識啓発を働きかける。
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位: 千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
ごみ啓発パンフレットの配布	438	0	0人	配布数 (部) 8,500	52	自任単委
RE-NEWSの発行	0	0	0.1人	発行回数 (回) 3	0	
ごみ減量・リサイクル地域説明会	0	0	0.1人	参加者数 (人) 1,505	0	
ごみ処理施設見学会の実施	0	0	0.1人	参加者数 (人) 549	0	
【運営上の課題】						

【評価指標】							
基本指標(単位) = 一人一日当たりのごみ量(g)				参考指標(単位) = 各年度のリサイクル率(%)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	100.0%	101.2%	101.6%	目標達成率	100.0%	100.0%	103.4%
目標値	655	655	655	目標値	26.8	26.8	26.8
実績値	655	647	645	実績値	26.8	26.8	27.7
【指標の考え方】 啓発による減量・リサイクル効果を数値化してあらわす。(実績値が低いほど、達成率が高くなる。)				【指標の考え方】 リサイクルの進捗状況をリサイクル率で表示する。			
【目標値の設定根拠】 平成13年度の一人一日当たりのごみ量からの減量状況を数値化する				【目標値の設定根拠】 平成13年度のリサイクル率 平成16年度から10年間でリサイクル率50%を目指す。			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3: 達成している	3: 妥当な水準	3: 適応している	3: 代替可能性が低い	3: 適当である
2: 一部達成していない	2: 一部妥当でない	2: 一部適応していない	2: 代替を検討すべき	2: 一部過大・過小である
1: 達成していない	1: 妥当でない	1: 適応していない	1: 代替可能性が高い	1: 過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	ごみ排出者である市民に直接ごみ減量・リサイクルを啓発することは重要であり、拡大して実施すべきである。
5	

5: 拡大して実施すべきである 4: 現状維持で実施すべきである 3: 規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2: 再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1: 廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
市民に対し、ごみの分別方法を徹底させていくために、ごみ啓発パンフレットの全戸配布や、RE-NEWS発行回数の拡大、地域説明会の開催などを引き続き実施するとともに、キャンペーン等を予定する。また、簡易包装の実施とマイバッグ持参運動を積極的に推進していく。

【事務事業名】 <b>生ごみリサイクル事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 4 リサイクル・ごみ (1) ごみ減量・リサイクル	【開始年度】 平成11年
【主管部課】 環境安全部リサイクル課		

【実施根拠】 廃棄物の処理及び清掃に関する条例 第3条	【事業目的】 家庭の可燃ごみの40%を占める生ごみの資源化を図ることにより、ごみの大幅な減量を図ることを目的とする。
--------------------------------	---

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】
-----------	-------------------------------

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分			
生ごみリサイクル事業	3,036	0	0人	生ごみの回収量(t) 466	6,515	自	任	単	委

【運営上の課題】 生ごみの減量と有効活用が図れるものの、現時点では焼却経費と比較して処理費が高い。
--

【評価指標】

基本指標(単位) = 生ごみ回収量(t)				参考指標(単位) = ( )			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	5.9%	73.3%	225.9%	目標達成率			
目標値	9	9	9	目標値			
実績値	0.5	6	19	実績値			
【指標の考え方】 家庭の生ごみの資源化を図るために、モデル事業を実施する。				【指標の考え方】			
【目標値の設定根拠】 平成13年度から3ヵ年で、平成12年度の回収量(9t)の達成をめざす。				【目標値の設定根拠】			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	モデル地区事業として定着しているため、実施状況や、費用効果を測定しつつ、計画的に拡大を図る必要がある。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】 モデル地区事業を検証して、当面は現状のモデル地区を基礎に処理能力などを鑑みながら推進する。
--

【事務事業名】 <b>クリーンセンター整備・運営事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 4 リサイクル・ごみ (2) ごみ処理	【開始年度】 昭和51年
【主管部課】 環境安全部清掃課		

【実施根拠】 府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例	【事業目的】 不燃ごみ・粗大ごみの中間処理をし、資源の有効利用と残さの削減を図る。また、破碎施設の安定した処理能力の維持を目的とする。
【類似・関連事業】 なし	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 施設老朽化に伴い、最新技術を用いた施設に改築し、平成18年度から府中市リサイクルプラザ(仮称)を稼働予定。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
施設業務運営委託料	169,250	0	0.8人	処理量 (t)	14,722	11,496 自 義 単 委
施設管理委託料、施設保守委託料	18,006	0	0.8人	稼働日数 (日)	261	68,989 自 義 単 委
施設修繕料	47,112	0	0.8人	件数 (件)	68	692,824 自 義 単 委
施設業務運営委託(クリーンセンター業務運営委託110365500円他10件)、施設管理委託料(警備委託2135700円、清掃委託4084500円他4件)、施設保守委託料(除害施設点検管理業務委託3087000円、空調機器点検委託1785000円、ごみ組成分析委託1722000円他7件)(除害=水質検査等)、施設修繕料(減容棟固形燃料化施設搬送コンベア修理4462500円、選別棟1階女子トイレ修理12285円他66件)。						
【運営上の課題】 騒音・悪臭などの環境側面負荷						

【評価指標】							
基本指標(単位) = 不燃ごみ+粗大ごみ+資源ごみ(びん+かん)(ト)の回収量				参考指標(単位) = 最終処分場搬入量 (m <sup>3</sup> )			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	101.8%	102.0%	102.6%	目標達成率	45.6%	47.0%	42.0%
目標値	13,220	13,339	13,920	目標値	9,347	9,067	8,994
実績値	13,456	13,612	14,288	実績値	4,258	4,262	3,781
【指標の考え方】 本事業は、廃棄物を適正に選別、破碎することで、選別された再生可能な資源の再生利用を促進し、最終廃棄場への搬入量を抑制する。廃棄物を適正に処理し、生活環境を清潔にすることによって、市民の健康で快適な生活を確保することが目的である。				【指標の考え方】 最終処分場への搬入量を抑制し、最終処分場の延命化に努めた。(数値が低いほど延命化が図れる。)			
【目標値の設定根拠】 一般廃棄物処理基本計画				【目標値の設定根拠】 処分場への搬入割当量を目標値とした搬入量(実績値)			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	ごみの、選別、破碎、資源化は必須の事業であり、今後も継続していく。
5	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
府中市リサイクル・プラザ(仮称)の稼働に伴い、清掃課及びリサイクル課を中心に清掃事業行政課題検討委員会(第1回9月1日実施)を発足し、当委員会にて検討中。

【事務事業名】 <b>防災行動力向上事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 5 防災・消防 (1) 防災	【開始年度】 不詳
【主管部課】 環境安全部防災課		

【実施根拠】 災害対策基本法第5条,府中市地域防災計画	【事業目的】 「自らの身の安全は自らが守る」を基本として、災害時には円滑な避難活動や初期消火活動などを行って少しでも被害が少なくなるよう普段から訓練を行って防災行動力を高めておく。また避難経路なども確認しておく。
--------------------------------	---

【類似・関連事業】 自主防災組織の拡充	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 防災ハンドブックを平常時から住民に配布し、災害時の避難方法や避難場所などを周知している。また、今後は豪雨時に備え多摩川の浸水想定区域図が国から公表されているので、ハザードマップを作成し住民に配布するよう努める。その他、普通救命講習会のテキスト代を助成し市民の応急手当の普及活動を積極的に推進していく。
------------------------	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
総合防災訓練	1,183	0	0.1人	参加者数(1467人)	1,467	806 自任単直
水防訓練	280	0	0.1人	参加者数(280人)	280	1,000 自任単直
普通救命講習	2,000	0	0.1人	参加者数(1800人)	1,943	1,029 自任単直

防災ハンドブックは、3年ごとに作成しているので来年度作成する。普通救命講習会のテキスト助成については5年間で府中市の15歳から64歳までの生産年齢人口159,750人の30%に当たる5万人を目標とする。

【運営上の課題】 多摩川浸水想定区域図に基づくハザードマップについては、本年調布市が作成。他市の動向を見ながら府中市も早急に作成する必要がある。
---

【評価指標】

基本指標(単位) = 総合防災訓練参加者(人)				参考指標(単位) = 普通救命講習受講者(人)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	83.3%	87.3%	73.4%	目標達成率	72.0%	60.1%	64.8%
目標値	2,000	2,000	2,000	目標値	1,000	3,000	3,000
実績値	1,665	1,745	1,467	実績値	720	1,804	1,943
【指標の考え方】 3年ごとに市内の東・中・西の会場で各機関及び住民に参加してもらい防災行動力を高めている。				【指標の考え方】 緊急の場面での市民による応急手当の必要性と併せて大規模、広域的な災害発生時の市民による自主救護活動の向上を図るため、市民に対する応急手当の普及活動を積極的に推進していく。			
【目標値の設定根拠】 各機関及び住民の参加目標人数				【目標値の設定根拠】 5年間で府中市の生産年齢人口159,750人の30%に当たる5万人を目標とし普通救命講習を受講してもらう。(推進に当たり費用負担は5ヵ年で13,000人分を予定)。			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評価点	地域での防災訓練や総合防災訓練への参加を促進し防災行動力の向上をはかった。
5	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】 阪神・淡路大震災以来、経年とともに防災意識が風化してきている。防災意識の高揚をはかるため、訓練や懇談会などあらゆる機会をとらえ防災意識の高揚に努める。
--

【事務事業名】 <b>自主防災組織拡充事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 5 防災・消防 (1) 防災	【開始年度】 昭和57年
【主管部課】 環境安全部防災課		

【実施根拠】 災害対策基本法第5条・府中市自主防災組織連絡会議会則	【事業目的】 自主防災組織の活動を支援するとともに、自主防災組織のリーダーの育成や実技体験などを実施し、活動の活性化に努める。また、自主防災組織が結成されていない地域は、自治会や地域の組織などと連携して組織化を促進する。
--------------------------------------	---

【類似・関連事業】 防災行動力の向上	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 現在、府中市の自主防災組織の結成状況は176組織57,562世帯となっている。今後も自主防災組織の結成を促し、また現在各町から選出されている自主防災組織連絡会議委員との連携も強化していく。市内57箇所に設置している自主防災倉庫については、地元から要望のあった地域に設置できるよう予算要求をしていく。
-----------------------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
自主防災組織連絡会議	55	0	0.1人	連絡会議開催数(回)	2	27,500

自主防災組織については、市内の自治会を母体とした組織で、自分たちのまちを災害から守るために組織されている。市の予算では各地域の自主防災倉庫を設置しており、災害用資機材も購入した。現在、市内には自主防災倉庫が57箇所にあり今後も設置要望のあった地域に対しては設置を検討していきたい。その他、各町から選出された自主防災組織連絡会議委員には制服を貸与している。

【運営上の課題】  
自主防災組織の構成員は年々高齢化している。若い世代を自主防災組織にどう取り込んでいくかが大きな課題である。なお、15年度については、自主防災倉庫の設置がなく、自主防災組織連絡会議のみ開催をした。

【評価指標】

基本指標(単位) = 自主防災組織の結成数(組織)				参考指標(単位) = 自主防災倉庫の設置数(基)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	58.7%	56.1%	55.4%	目標達成率	49.1%	50.0%	50.0%
目標値	96,561	102,178	103,967	目標値	114	114	114
実績値	56,710	57,274	57,562	実績値	56	57	57
【指標の考え方】 自主防災組織の結成世帯数。				【指標の考え方】 府中市内の各町に自主防災倉庫を1基づつ設置する目標は既に達成しているため、延焼危険度の高い地域に2個目・3個目を設置している。			
【目標値の設定根拠】 毎年度の4月1日現在の世帯数。				【目標値の設定根拠】 各町2基以上の防災倉庫設置を目標としている。			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	防災の基本である「自分の命は自分で守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」防災意識の高揚に努めた。
3	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

自主防災組織の組織づくりを促進し、地域での訓練の実施を支援する。また、自主防災組織に未加入である世帯についての対応を検討していく。

【事務事業名】 <b>消防施設拡充事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 5 防災・消防 (2) 消防	【開始年度】 不詳
【主管部課】 環境安全部防災課		

【実施根拠】 消防組織法・消防法	【事業目的】 高層マンションなどの住宅の増加による、はしご車や化学消防車などの拡充や消防署出張所の増設を東京都に要望する。また、消防署と協力して消防水利の確保・整備に努めるとともに、消火器の街頭設置を進める。
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 現在、東京都に消防出張所の増設を要望しているが、都内全体の消防力のバランスから見ると府中市の消防力は充実している方であり、今すぐの増設は困難である。また、消防水利についても他市と比較して充実しており今後は、水利の不足地域に整備していく。消火器の街頭設置については、30世帯に1個の割合で設置しているため、新たな住宅地などに設置を検討していく。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
防火水槽設置工事	10,080	5,040	0.1人	防火水槽新設数(基)	1 10,080,000	自 任 補 直

府中市内に既に3箇所に消防署出張所予定地があり、今後も増設の要望は東京都にしていく。消防水利については国からの補助金なども財源として、不足している地域に新設する。また、まちづくり指導要綱にて一定の開発規模のものについては防火貯水槽の新設について設置するよう業者に指導していく。街頭消火器については、引き続き30世帯に1個の割合で新規の開発地域については新設していく。防火水槽設置工事の特定財源は、国からの補助金である。

【運営上の課題】  
府中市の消防力は、都内他地域と比較して充実しており、東京都も他の消防力が不足している地域を優先せざるを得ない。また防火貯水槽などの設置するための公園などが少なくなってきたり、設置する場所も問題である。まちづくり指導要綱も強制力がない。

【評価指標】

基本指標(単位) = 市内で必要とされる消防水利の充足率(%)				参考指標(単位) = 消防署出張所建設数(棟)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	80.9%	81.1%	82.6%	目標達成率	0.0%	0.0%	0.0%
目標値	100	100	100	目標値	4	4	4
実績値	80.9	81.1	82.6	実績値	0	0	0
【指標の考え方】 震災時の消防水利確保として毎年1基以上、公共施設等に防火水槽を設置している。(震災時の消防水利充足率)				【指標の考え方】 現在、押立町、西府町、四谷で消防署出張所予定地を確保している。また、老朽化し手狭になっている本署の建て替えも課題となっている。			
【目標値の設定根拠】 毎年、最低1基は防火水槽を設置するように努めている。				【目標値の設定根拠】 市では都に要望を出しているが、府中市の消防力は他市と比較して充実しており、消防力が不足している他地域が優先となってしまう。しかし、市では4箇所の事業が全て達成されることが目標である。			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	水利の確保については、計画的に不足地域に整備を行ってきた。
5	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
消防施設の拡充について、委託先である東京都に要望していく。

【事務事業名】 <b>交通安全意識啓発事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 6 交通安全・地域安全 (1) 交通安全	【開始年度】 不詳
【主管部課】 環境安全部地域安全対策課		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 府中警察署、府中交通安全協会と連携して交通安全運動や広報活動を実施し交通安全思想の普及啓発や交通ルールの遵守、交通マナーの向上を図る。
【類似・関連事業】 全国交通安全運動	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 春秋全国交通安全運動等の機会に啓発を行っているが、交通事故件数は高止まり傾向にある。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
小学生・高齢者自転車競技大会	50	0	0.1人	参加者数 (人)	199	251 自任単直
交通安全作品コンクール	50	0	0.1人	応募数 (点)	1,354	37 自任単直
幼児交通安全教室職員派遣	332	0	0.2人	参加者数 (人)	3,485	95 自任単直
無事故推進コンクール	111	0	0.1人	参加施設数 (施設)	72	1,542 自任単直

【運営上の課題】 個々の事業への参加者数・応募状況に伸びがないのでPR活動をさらに充実したい。
--

【評価指標】							
基本指標(単位) = 参加者数 (人)				参考指標(単位) = 市内における交通事故発生件数 (件)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	80.2%	89.9%	84.0%	目標達成率	-	-	-
目標値	237	237	237	目標値	0	0	0
実績値	190	213	199	実績値	4,881	4,795	4,264
【指標の考え方】 (小学生・高齢者自転車競技大会を選択) 小学生と高齢者の自転車競技大会を開催し自転車の正しい乗り方・交通ルール等を習得させ交通安全教育を推進する。				【指標の考え方】 交通安全意識の啓発を進め、交通事故発生件数の抑制を図る。			
【目標値の設定根拠】 全校・全チームの参加者数を目標とする。				【目標値の設定根拠】 交通事故発生件数ゼロを目指す。			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	府中警察署、府中交通安全協会と連携し各種行事等を開催し交通ルール・交通マナーの向上を図った。各種行事において多くの参加者があり交通安全思想の普及活動が図られた。意識啓発事業については、積極的に推進しているが、交通事故は中々減少しない状況である。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】 参加者・応募状況が伸び悩んでおり自治会・学校等のPR活動を行う。
---

【事務事業名】 <b>防犯意識啓発事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 6 交通安全・地域安全 (2) 地域安全	【開始年度】 不詳
【主管部課】 環境安全部地域安全対策課		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 市民の防犯思想への普及高揚を図り、各種犯罪の防止対策、広報活動を行うことによって明るい犯罪のない住みよいまちづくりを目的とする。
【類似・関連事業】 災害予防事業 交通安全意識啓発事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
春の地域安全運動	0	0	0.1人	参加者 (人) 2,000	0	自任単直
ひたたくり防犯キャンペーン	0	0	0.1人	参加者 (人) 800	0	自任単直
商工まつり防犯キャンペーン	0	0	0.1人	参加者 (人) 3,000	0	自任単直
防犯座談会	0	0	0.1人	参加者 (人) 250	0	自任単直
福祉まつり防犯キャンペーン	0	0	0.1人	参加者 (人) 1,000	0	自任単直

【運営上の課題】  
防犯キャンペーン等の参加者については、ほぼ目標数に達しているが、やや固定化した参加者となる傾向が見られる。

【評価指標】

基本指標(単位) = 参加者(人)				参考指標(単位) = 市内における犯罪発生件数(件)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成率	-	-	-
目標値	2,000	2,000	2,000	目標値	0	0	0
実績値	2,000	2,000	2,000	実績値	3,932	4,430	4,085
【指標の考え方】(春の地域安全運動を選択) 市の行事に参加し防犯思想の普及高揚を図る。				【指標の考え方】 防犯意識の普及・啓発に努め、犯罪件数の抑制を図る。			
【目標値の設定根拠】 パンフレット等防犯PR用品の数				【目標値の設定根拠】 市内における犯罪発生件数ゼロを目指す。			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)

評点	府中警察署、府中防犯協会と連携し独自事業の開催、市の行事に積極的に参加し市民の防犯思想の普及高揚を図った。意識啓発事業については、積極的に推進しているが、犯罪件数は中々減少しない状況である。
<b>4</b>	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
府中市市民生活の安全確保に関する条例が施行され、市、市民、事業者がお互いに協力、連携した活動を推進することになった。平成16年度以降、防犯意識啓発事業がより充実した活動を行うための施策を実施している。